

第1回経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会 議事要旨

1. 日 時 平成28年6月21日（火）9：00～9：45
2. 場 所 中央合同庁舎第8号館 8階特別大会議室
3. 出席者 榊原会長、高橋委員、上山委員、橋本委員、白石委員、中西委員、石原大臣、島尻大臣、松本副大臣、酒井政務官、西川次官、武川内閣府審議官、羽深内閣府審議官、松山顧問、新原政策統括官、田和政策統括官、山脇政策統括官、嶋田大臣官房審議官、中西大臣官房審議官

4. 議題

- (1) 経済財政政策と科学技術イノベーション政策の現状について
- (2) 自由討議

5. 配布資料

- 資料1 「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」の設置について
- 資料2 経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会 運営規則（案）
- 資料3 「経済財政運営と改革の基本方針2016」及び経済・財政再生計画 改革工程表（文教・科学技術分野抜粋）
- 資料4 第5期科学技術基本計画（概要）
- 資料5 科学技術イノベーション総合戦略2016（概要）
- 参考資料1 経済財政運営と改革の基本方針2016
- 参考資料2 第5期科学技術基本計画
- 参考資料3 科学技術イノベーション総合戦略2016

6. 議事

まず、榊原会長から挨拶がなされた。発言内容は以下の通り。

【榊原会長】

現下の日本経済の最大の課題は、デフレ脱却、経済再生、そしてGDP 600兆円経済実現に向けて確かな道筋を付けるということであると思う。

この600兆円経済実現に向けては、やはり科学技術を含めた日本の経済・社会全体のイノベーションが不可欠であると考えます。

そこで、科学技術イノベーションの一層の活性化、効率化と、経済社会と科学技術イノベーションの有機的連携の強化を図るために、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に、専門調査会として、この経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会が設置された。

本委員会ではこういったイノベーションの実現に向けて、今後の科学技術イノベーションの活性化策、基盤的な制度改革、評価システム、科学技術イノベーション政策の見える化、あるいはエビデンスに基づくPDCAサイクルを回すということや、政府研究開発投資の拡充、歳出効率化といった制度面からのアプローチを中心に検討を行いたいと考えている。

日本の経済社会・イノベーションの推進の今後の中核テーマの一つはSociety5.0であり、第4次産業革命の推進であると思う。近く、日本経済再生本部の下に官民会議が設置されると聞いているが、この委員会との連携も図りながら、官民の力を結集して、取組を進めていただきたい。

本委員会での議論によって、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議、二つの司令塔の連携並びに機能が強化され、例えばSIP、IMPACTといった政府研究開発プログラムの恒久化や、大学改革の着実な推進、研究開発投資の質向上に向けた各省施策の評価、あるいは政府研究開発投資対GDP比1%の確保といった具体的な進展が図られることを期待している。

(1) 経済財政政策と科学技術イノベーション政策の現状について

議題(1)について資料1から資料5に基づき事務局から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【嶋田大臣官房審議官】

資料1だが、これは当委員会の設置の趣旨を書いたものであり、先ほど会長からもお話があったが、官民を挙げたオールジャパンの視点、分野・領域にとらわれない横断的な視点、制度基盤に踏み込んだ改革の視点から調査審議し取りまとめを行い、そして、それを経済財政諮問会議及び総合科学技術・イノベーション会議の双方に報告し、それぞれの司令塔機能の強化に資することを目的とするということを書いている。

それから、資料2であるが、これが運営規則に当たる。特に御説明したいところは会長の第2条であり、「会長は、委員会の事務を掌理する」とあるが、第2項で、もし会長が委員会に御出席できない場合には、あらかじめ会長の指名する委員からその職務を代理するという事になっている。

それから、次のページの第7条、議事内容のルールだが、第7条は、会長は、委員会における議事の内容等を公表するという事で、原則公表だが、前項の規定に関わらず、会長が、委員会の決定を経て、その全部又は一部を非公表とすることができるとしている。

【榊原会長】

説明の中にあつた、運営規則の第2条の会長代理の指名については、白石隆委員に会長代理をお願いしたいと思う。皆さん、御了解いただきたいと思うが如何か。

(異議なし)

【榊原会長】

そのほか、運営規則と委員会の公開、検討体制等については資料の通りとしたいと思うので、御了解いただきたいと思うが如何か。

(「はい」の声あり)

【嶋田大臣官房審議官】

続いて資料3だが、これは先般策定した骨太方針2016及び昨年策定した経済・財政再生計画に当たるものであり、その文教・科学技術分野についての抜粋部分である。

まず、1ページ目を御覧いただきたい。まず、骨太方針の文教・科学技術分野については、1、2行目にあるように、少子化の進展を踏まえた予算の効率化、民間資金の導入の促進、それから予算の質の向上・重点化、エビデンスに基づくP D C Aサイクルの徹底を基本方針として、改革を進めるということにしている。

次に工程表が付いているが、7ページを御覧いただきたい。特に科学技術関係については、民間資金の導入促進という観点で、②のi、iiを御覧いただきたい。iは国立大学法人の運営費交付金を重点配分するインセンティブの導入。iiは国立大学の財源の多様化。それから、次の8ページ目になるが、マッチングファンド型の制度の適用の加速。それから、ivがマッチングプランナー制度の活用促進、それからvは9ページになるが、国立大学法人に対する寄附金ということで、いずれも国立大学の財源の多様化や、民間資金を導入するためについての施策を工程表に書いてあるが、いずれにしてもK P Iを設定して、要所所で点検をしていくという取組を進めていくことを盛り込んでいる。

それから、10ページ目に少し飛ぶが、今度は予算の質の向上・重点化の観点というところで、これもiだが、大学改革と競争的研究費改革の一体的推進ということ。それから、iiで、12ページになるが、有能な人材の流動化ということで、例えばクロスアポイントメント制度を導入していったって、人事給与システムを改革することによって流動化を進めるということ。それから、iiiだが、研究設備の共用化と研究費の合算仕様の促進。それから、13ページになるが、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化、正にこの会議が取り扱う議論だが、そういったことも掲げているところである。

【中西大臣官房審議官】

続いて科学技術・イノベーション担当部局から、先ほど本委員会の設置趣旨に示された三つの事項を中心に、簡単に御説明させていただく。お手元に「第5期科学技術基本計画の概要」という資料がある。まず、我々の科学技術政策の体系全体としては、二つの大きな計画がある。お手元の第5期科学技術基本計画は大体10年先を見越して今後5年間の計画を作るというもの、また、更にそれを具体的に進めていくため、毎年、科学技術イノベーション総合戦略を策定している。そして、これを一体的に運用してP D C Aサイクルをうまく回していこうと考えている。

本日は、資料4により、本年4月からスタートした第5期の科学技術基本計画の概要をべ

ースにして、この委員会の検討項目の三つの事項との関係を簡単に御説明させていただきたい。

まず、民間資金の活用を初めとする活性化ということについては、この資料4の裏面右側の第5章、(1)オープンイノベーションを促進する仕組みの強化という部分の最後に書いてあるが、大学及び国立研究開発法人における企業からの共同研究への受入金額を計画期間中に5割増加するという目標を掲げる等々、産学連携を本格化させていこうと考えている。右側の最下段に記載された第7章では、政府研究開発投資について対GDP比1%、総額26兆円という目標を掲げており、これは民間資金の活用と合わせて、政府と民間で両輪として相乗効果を発揮させていこうということで取り組むことにしている。

民間資金の活用の前提ということについては、勿論、その基盤的な制度改革というのもあわせて実施すべきで、左側の下の第4章では、例えば(1)の人材力の強化、若手人材の活躍促進、(3)の大学改革と資金改革などに重点的に取り組むということで盛り込まれている。その改革の中には例えば大学等々の人事給与システムの改革といったものも含まれるということで、この計画を作っている。

引き続き2点目だが、政策の見える化の徹底とエビデンスに基づくPDCAサイクルの確立については、資料のおもてを見て頂くと、第1章の(4)基本方針の下の方に、基本計画として今回初めて主要指標及び目標値を設定している。当然この目標値の達成に向けてPDCAを回していくが、現場でその目標の数字を達成するということが目的化しないという留意も踏まえて、しっかりPDCAサイクルを回していきたいと考えている。

3点目だが、科学技術イノベーションの将来像を踏まえた効果的な経済活性化や歳出効率化については、第2章の中段に、(2)世界に先駆けた「超スマート社会の実現」とある。この基本計画ではSociety5.0という新たな将来像を明確に掲げて、地域、年齢、性別、言語等々による格差がない多様なニーズ、潜在的なニーズに細かく対応した、モノやサービスを提供するという大きな社会像を掲げて、その達成を通じて経済活性化を図っていく。

例えば人工知能やビッグデータ、IoTなどを積極的に導入することにより、公共関係のインフラの維持管理費の削減、或いは医療費の削減など、効果的に歳出削減できる可能性が、この科学技術イノベーションを通じても期待できるということで、そうした方向で具体的に進めるべく、既に総合戦略という形でも一歩踏み出し始めている。

【嶋田大臣官房審議官】

最後に、各委員から事前にいただいた御関心事項について説明申し上げます。

一つ目は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強化するための課題ということで御指摘いただいている。各種の研究開発が政策目的に照らして適切に実施されているかについての厳正な評価システムを構築することが重要ではないかということ。また、そうした評価結果を、各種の会議や、或いは財政当局、実施省庁に提示をして、実際の予算編成や政策の企画立案に反映させて実効性を高めるべきではないかという御指摘を頂いている。

二つ目は、大学への民間資金導入についての制度改革の具体論で、大学の学長の下でマネジメントの機能を強化して、学長が戦略的に資金配分を行うこととして、産業界はより積極的に日本の大学に資金を出せる仕組みを作るべきではないかという御指摘を頂いている。また、民間資金をとれるところは出来る限り民間資金で研究開発を行い、公費というのはむしろ地方大学に流して全体最適を図るべきだという御意見も頂いている。

その他、イノベーションというのはそもそも「創造的な破壊」であって、特に医療やインフラなどの分野を初めとして、もう一段の大胆な発想法が必要なのではないかということである。それから、他省庁で手つかずになっている課題というのがあるのではないかと。各省からの隙間的な課題や、AIをめぐる新しい課題について、横断的な観点から具体的、実質的な成果を目指して検討を進めるべきではないかという御指摘も頂いている。

最後に、600兆円の経済の実現に資する取組との関連では、上記の課題克服を通じて、官民の研究開発の質の改善と厚みを増すための取組を推進するべきではないかと、こういう御意見を頂戴している。

(2) 自由討議

議題(1)の説明を踏まえて各委員から発言がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【橋本委員】

私は、この第2次安倍政権ができた際の産業競争力のメンバーも兼ねており、産業競争力会議と総合科学技術・イノベーション会議の連携を密にするようにとの役も仰せつがっている。

この間、産業競争力会議で具体的な成長戦略を作ってきたわけだが、それと歩調を合わせた形で、総合科学技術・イノベーション会議では科学技術イノベーション総合戦略をつくり、また今年第5期の科学技術基本計画をつくったわけで、そういう意味ではしっかりと連携した進みができただのではないかと思っている。

特に Society5.0、或いは民間資金を10年間で3倍にするという具体的な目標が今掲げられた中、正にこのイノベーション・ナショナルシステムの実行段階にあるわけで、その実行をしっかりと行うということが、今、私たちにとって大変重要だと思っている。

その中で、総合科学技術・イノベーション会議の非常に大きな役割は、実行する中において科学技術政策の司令塔と位置付けられており、正にこれを引っ張っていくわけである。そのやり方としては、先ほど榊原会長がおっしゃったが、SIPとIMPACTというプロジェクトを内閣府でやっており、特にSIPに関しては500億円の予算を持って、これで各省をまとめていっているということ、これはかなり成果が出ているのではないかと思っている。

しかし、一方で、SIPは逆に言うと500億円でしかなく、政府全体の科学技術予算のごく一部である。総合科学技術・イノベーション会議が司令塔として機能、期待されていることは、多分このSIPのように、政府全体の科学技術予算について各省の横串を刺した形で政策を引っ張っていくということが求められているのだろうと思う。

そう考えたときに、私も3年半この総合科学技術・イノベーション会議の議員をやって、事務局の色々な御努力を見ていた中で、やはり各省に横串を刺して、いかに各省を引っ張っていくのかということに対して、大変難しい組織だということ、正直、感じている。というのは、予算は各省が個別に財務省と議論をして決めていくわけである。各省がとってくるわけである。それに横串を刺すといったときに、各省がとってきた予算に対して横串を刺すわけだから、各省の意向と必ずしも合わないことをやらなければいけない。そのとき、そのためのメカニズムが一体何を持っているかと考えた際に、非常に事務局、私たちも含めて難しい立場にあると感じている。

しかし、政府全体として見たときに、これはやらなければ絶対にいけない訳で、やはりそういう各省をどうやって引っ張るかという、こういうメカニズムを議論することが大変重要ではないと思っており、具体的にはやはり一つは予算に絡んだところで、予算の場合のPDCAサイクルのどこかに、しっかりとこの総合科学技術・イノベーション会議が絡み、それによって質の向上、重点化を図って、それで政府としてのイノベーションに資するという、或い

は財務当局に対してそういう専門家の視点をしっかりと入れ込むと同時に、うまくいっているところに対しては更に予算の拡充を図る努力を各省に協力して行うことによって、各省も総合科学技術・イノベーション会議の方をしっかりと向くようになるのではないだろうか。それから、財務当局も総合科学技術・イノベーション会議の意見を聞くということにつながり、結局司令塔としての機能を果たせることになるのではないだろうか。例えばこうしたメカニズムを入れるということが必須ではないかと思っている。是非そのあたり、経済財政諮問会議の委員の方々としっかりと議論をしていただけると有り難いなと思っている。

【上山委員】

この4月から総合科学技術・イノベーション会議の中の常勤議員として参り、ここの司令塔としての役割は一体何かと考えることが多々あった。

私は、大学の改革を第一のミッションとして掲げて仕事をしている。その背景には、これまで、産学連携、大学からの技術移転、或いは大学発ベンチャー、イノベーション政策、こうしたことをずっと各省がやってきたが、現場の大学はほとんど動かないという問題意識があったからだ。

大学改革には、組織の改革と、意識の改革と、制度の改革、これらを一体となってやらなければいけないと思って、今のところ五つぐらいの柱を動かして大学改革を進めている。

その意味での総合科学技術・イノベーション会議の役割の重要性を強く感じているが、一方で、先ほど橋本委員の発言にあったように、総合科学技術・イノベーション会議が各省をも束ねるような司令塔機能を果たしているのだろうかと考えることが多い。

この会議の名称にあるように、「科学・技術・イノベーション」が一つのフレーズとして認識されるようになったことは実は極めて大きい意味を持っている。「科学」と「イノベーション」というのは、元々はなかなか結びつかない用語だ。ところが大体80年代ごろから、科学のフロンティアの基礎研究そのものがイノベーションにつながっていくということが明らかになってきて、いま、世界各国で、科学の先端知識を生み出すメカニズムを分析し、それを経済と社会の政策の中に織り込もうという動きが非常に強くなってきている。

先日もオバマ政権が法律を通したように、アメリカでは、大学のみならず様々な機関のデ

ータ、科学技術に関する全てのエビデンス、データを一カ所に集約し一元化して、その綿密な分析に基づく政策ということをやろうとしている。ところが、日本にはそのようなことをする場所が実はない。どこがやるのだろうかと考え、私はやはり総合科学技術・イノベーション会議しかないのではないかと思う。この組織が、科学技術データの一元化と、それに基づく基本的な政策の立案を通して、各省の政策の評価をする。或いは、各省に対してどのような方向性を打ち出せるかということ語りかけていく必要がある。恐らくこれが総合科学技術・イノベーション会議の大きな役割だろうと思うが、今のところ、そのメカニズムはほとんど存在しないということである。

日本の中には、例えばNISTEPや、CRDSや、さまざまなシンクタンク的なものがあるが、個別のところに出てきているデータをまとめ上げる力が、日本にはないと非常に強く感じている。

このような視点がない限り、例えば大学改革一つをとってみても、本格的なエビデンスに基づいてなぜそれが必要なかを現場に対して語りかけることができないと思っている。

科学技術に関するシステム改革をエビデンスに基づいてやっていくことが、やがては経済成長につながっていくという論理をつくり出していく必要がある。それこそが総合科学技術・イノベーション会議の役割であり、この組織にエビデンスに基づく「知恵」をため込んでいくということであろうと考えている。

財政諮問会議との合同の会議ができたことは、このような方向への非常に大きなバックアップとなると期待をしているので、よろしくお願ひしたいと思う。

【白石委員】

少し大きい話から申し上げますと、昨今、インダストリー4.0であるとか、Society5.0と言われて、要するに産業界や社会では非常に新しいイノベーションをどんどん活用していかなければいけないという意識があるが、日本ではほとんど使われていないが、実はアメリカではリバイアサン3.0ということを言われている。つまり、国家そのものをもっと21世紀の社会、それから産業に合わせた形で発展させていかなければいけない。この観点が、少し日本の議論にはまだ落ちているのではないかというのが、最も申し上げたいことである。

具体的に申し上げますと、一つは、既に橋本・上山両委員からお話があったことだが、やは

リエビデンスに基づく効率化、合理化、そして政策の策定と実施というのは非常に重要である。そのため、大量のデータを政府としてきちっと使える仕組み、アメリカではできているが、それを作らなくてはならないし、それをきちんと加工して、政策決定者が使えるようにする。そういうシンクタンクをつくる必要がある。

そこで重要なことは、また費用がかかるのかということになってしまうため、それでどのくらいコストを削減しているのかを見て、それとの対応で予算を付けていけば良い。コストを削減しても予算が増えないのではインセンティブにならないため、これは非常に重要な点だと思う。

2番目は、これも対GDP比1%ということで、Government3.0に関わることだが、実は医療費はほとんど40兆円となっている。これは1%削減、或いはそのコストをセーブできれば、4,000億円となる。これは、今の科学研究費の倍である。その意味で、科学技術イノベーションのところだけで効率化、合理化を言うのではなくて、予算全体として膨れ上がっているところはあるわけだから、そこを正にGovernment3.0だとかリバイアサン3.0という形で、予算削減をし、効率化に成功した研究グループ、研究者、研究機関には、その分子予算が逆に付くという仕組みを是非考えていただきたい。

それから3番目に、これは随分この3年半で改善したと私は思っているが、いまだにデュアルユースと言うと日本のメディアでは軍用技術と受け止められている。実はもう自動車でも飛行機でも、何でもデュアルユースである。その意味で、科学技術についてはオールジャパンで、あらゆる分野についての研究を行うということであれば、最近、防衛省も科学技術に前のめりで動き始めているので、総合科学技術・イノベーション会議の活性化のためには是非この観点も踏まえた改組や、拡大ということを考えていただきたい。

【中西委員】

私はこの2月まで総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員を務めており、そのとき以来ずっと感じている点を幾つかお話ししたい。

まず、冒頭にあった、民間資金をもう少し大学や研究法人に活用するという話だが、正直申し上げて、私のこうしたことに対する取組は、総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員をやっている間に随分変わった。一つのトリガーは、SIPで、このプロジェクトを通して、大学の研究室に企業も参加して一緒に技術開発を進める体制が具体化してい

る。僅かな予算かもしれないが、こういったことが実例として出てきているということが一つ。

そういうことができるようになってきているため、我々も、自分たちの企業ラボを大学の中に設けさせてくれという話をしており、実際10人ぐらい研究者を大学に送り込んでいます。実は今日の日経にも出ていると思いますが、東大や京大といった、リーディング・ユニバーシティーに特にお願いし、費用は企業が持ち、大学と共有したビジョンのもとで大学のやりたいこととも調整しながら具体的研究テーマに落とし込んでいくことをすすめている。こういう具体性を持った民間資金の導入というのが、もういよいよ機運として出てきたので、もう一歩進めて制度化していくことを推進していけば、大学への民間資金活用は5割増ぐらいできるはずだと思う。そういう具体の推進を図っていく議論を、是非この中でもやらせていただきたいと思う。それが第1番目の研究開発資金の民間との共有に関する話である。

2番目は、この全体の議論の中で、Society5.0、それからGovernment3.0、これらの実現に向けてかなり具体的なプロジェクトに落としこんでいくことが非常に重要だと思っている。

そういう意味では、先ほど榊原会長からもお話あったとおり、第4次産業革命推進官民会議と連携しながら具体的プロジェクトへの落としこみをすすめ、その中で、何がボトルネックになっているかという議論をもう一歩進めたいと思う。具体性を持った展開が是非必要だと思うし、それがまたできるのではないかと大いに期待している。

それから最後に、国内だけの議論で終わっては絶対にうまくいかないと思う。Society5.0についても、島尻大臣に機会を頂いてG7の科学技術大臣会議の中で御紹介させていただいたときに、各国からの反応は非常に前向きで、ポジティブで、日本がそういう主張をしてくれることが大変有り難いという論調だった。先ほどの2番目に申し上げた具体プロジェクトも、全てこのような形に、結びつけていく展開を是非図っていききたいと思うので、また色々と御指導よろしくお願ひ申し上げる。

【高橋委員】

大きく2点、問題提起をさせていただきたい。

まず第1点が、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化ということについて

てである。皆さまのお話を伺っていると、やはりいま一つ、司令塔機能が果たせていないということで、なぜうまくいっていないのかを考えてみると、一つは、会議の持っている権限の問題、予算配分や人事権に関する権限の問題が考えられる。

それから、二つ目が評価である。エビデンスベースの評価に基づいてP D C Aを回していかななくてはいけないわけであるが、この分野というのは非常に専門的な分野なので、K P Iを作ることも、そもそも評価をすることも非常に難しいので、どういう仕組みを作ったから評価できるかという問題があると思う。

もう一つは、各省庁縦割りになっているので、いかにブリッジを作って横串を刺すかという課題である。

これらの課題をそれぞれ答えていかないと、全体としてP D C Aを回すことができない、結果として司令塔機能が強くないのではないかと考える。

それから、大きな問題提起の2番目が、経済の活性化にどうつなげるかということだと思う。

600兆円経済を作るために、やはり官民のR&D、或いは投資をどうやって引き出すかということを中心に考えなくてはいけないと思う。そうすると、私はやはり、マクロ、セミマクロ、ミクロ、それぞれ問題があるのではないかと思う。

まずマクロで申し上げれば、民間の設備投資、或いはR&Dが、日本企業は低水準にとどまっている。大体、企業の場合は売上げをベースにして、その何%という形で投資をしている感じがあるが、最近、国内の売上げが伸びない中で、そもそも投資が伸びていない。それで果たして10年後のなりわいをつくれるのだろうか、そういった観点で投資を引き出す。そのために政府として何ができるか、或いは民間が何をすべきかという観点でものを考えなくてはいけないのではないかと思う。

それから、セミマクロの観点で申し上げますと、やはり科学技術イノベーションと産業界との連携ということだと思う。そういう中で、先ほども話に出たが、日本は第4次産業革命、或いはSociety5.0といった考え方を通じて日本発のイノベーションを起こそうとしているわけで、そういう意味ではここが官民連携の試金石になると思う。では、果たして今のままでそれが実現できるだろうか考えると、私は色々な点で問題があるのではないかと思う。

そもそも官と民との連携といったときに、例えば官の部門の予算の使い方が、極めて閉じ

たサークルの中だけになってしまっていないだろうか。中小企業やベンチャーのところにもできちっと届いて、全体として回していく仕組みになっているのだろうかというところが疑問であり、そういった点も議論させていただきたい。

それから、マイクロということで申し上げますと、やはりイノベーションの手法というかシステムがテーマだと思う。先ほどデュアルユースというお話があったが、アメリカなどを見てみると、軍事に限らず、宇宙なども、従来大企業が関わってきた部門について、最近は民間調達ということをやっている。その合い言葉が、オープン、スモール、コラボレーションということであり、積極的に中小やベンチャーにリソースをオープンするなり情報をオープンにして共同開発していこうということ。宇宙分野などでは日本の中小企業にも、そういった引き合いがきて、それに応じる企業も少しずつ出始めているという状況である。これは日本が大企業だけのことを考えていると、中抜きされてしまう危険もあることを示している。

したがって、経済活性化といったときに、マクロ、セミマクロ、マイクロ、それぞれの観点から検討していく必要があるのではないかと思う。

私は諮問会議の民間議員であり、現在、経済・財政一体改革を進めている。その中で、エビデンスベースの話でPDCAを回していくこと、或いは頑張る者が報われる仕組み、こうしたものを作るべくチャレンジしておるわけだが、そういった観点からも、この会議に貢献できればと思う。

最後に、石原大臣及び島尻大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【石原大臣】

榊原会長をはじめ、委員の方々にはお忙しい中お集まり頂き、大変恐縮である。

先般、閣議決定をした骨太2016では、副題を「600兆円経済への道筋」とさせていただいた。これまでのアベノミクスの経済政策を加速化することによって、戦後最大のGDP600兆円を目指すこととさせていただいている。

そのためには、今日も大変闊達な御意見を頂戴したが、イノベーションを通じて生産性を向上していくことが不可欠であると考えている。経済財政政策と科学技術政策の司令塔が連携をして、我が国が直面するさまざまな課題に取り組んでいっていただく新しい取組で

はないかと、心強く感じたところである。

是非とも日本経済の力強い再生、そして科学技術イノベーションの一層の活性化に向けて、委員の方々の専門的な見地から大局的で濃密な議論を賜り、成果を出していただきたい。

【島尻大臣】

6月2日の経済財政諮問会議で提案をさせていただいた、経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会の第1回の会合が、早速、委員全員の御出席を得て開催されたということに、感謝を申し上げたい。

総合科学技術・イノベーション会議と諮問会議は、2001年の省庁再編で内閣府に誕生した、法律に基づく代表的な常設の司令塔であり、この二つの司令塔が共同で委員会を設置するというのは初めての試みである。こうした異例の試みを行うのは、今まさに石原大臣からもあったが、600兆円経済の実現に向けて、イノベーションによる生産性革命が不可欠であるというためである。

アベノミクスのエンジンを最大限吹かしていくために、経済財政政策と科学技術イノベーション政策の相乗効果を高める議論をお願いしたいと思っている。

本日の会合においても早速、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔の機能の強化、そして大学への民間資金導入を中心とする制度改革、そして他省庁で手つかずとなっている課題へのイノベーションの導入などについて、非常に有意義な御議論を頂いた。今後も活発な議論を続けていただき、科学技術の活性化、PDCAの確立、そして科学技術による効果的な経済活性化策や歳出効率化など、具体策を出していただきたいと考えている。

科学技術の政策担当大臣としては、本委員会の議論を受け止めて、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化、そして科学技術イノベーション総合戦略、骨太方針などにつなげていくと共に、今後の予算要求や経済対策の検討にも積極的に取り組んでいきたい。

こうした観点から、委員の皆様を引き続いでの御協力をお願いしたい。

以上